



一般質問

西村 良伸 議員

質問の
ねらい

第6次総合計画が策定されます!!

当別町の総合計画期間は、令和2年からの10年間、町の政策の基本的な方向や町民共通の指針となる。これから当別町をどんな町にするのか、計画を策定するため現状や課題をどう整理していくのか、検討しな

くてはならない。人口減少問題や庁舎・小中学校・地域会館・公営住宅・道路等の整備に要する財源確保、当別町の賑わいのある町にするための方策、小中一貫校の着実な実現など町長に質問した。

ここを
聞きたい

人口減少をストップさせる

問

当別町の人口減少を止められない特徴的な要因は。また、目標人口は、どのような基準・考え方で積み上げているのか。

答

宅地開発停滞による子育て世代の減少及び出生

数の減少が主な要因である。また目標人口は、計画が達成された成果やインフラ維持を念頭に決めているが、住宅開発など時間が必要で、人口減少の歯止め時期は、想定より先延ばしせざるを得ない。

ここを
聞きたい

ふるさと納税で人口増

問

当別町を創生させる要素は沢山あるが、ふるさと納税額は、30年度の町税収入の41%で、人口1万6,000人として、単純計算で町民約6,600人分に相当し、人口増の成果とすべきでは。

答

住民登録をしていないが、ふるさと納税をしてくれる方が沢山いる。財源を支えてくれる「見なし人口」をどのようにカウントするか、検討したい。

ここを
聞きたい

札幌市と連携して町づくり

問

さっぽろ連携中枢都市圏構想の中で当別町の役割や戦略無しでは、埋没し、人口の流失につながるので、当別町の良さを意識した、当別町ならではのプランを掲げるべきでは。

答

当別町の緑豊かな居住環境や食糧基地としての機能を発信したい。また、圏域内の交通網充実や地域医療など広域的な取り組みも行っていくので、むしろ人口増につながるものと確信している。



当別小学校の校舎と体育館

ここを
聞きたい

小中一貫校の着実な実現を

問

小学校と中学校を別々に更新するより一貫校を当別中跡に建設する方が割安になる。更に当別小学校を解体せずに有効利

答

用した場合、一層の経費節減が可能では。

答

当別小学校は、可能な限り活用し、経費削減に努める。

ここを
聞きたい

当別小をどう活用するのか

問

当別小の校舎や体育館を役場庁舎、図書館、文化センター、団体の活動拠点等へ活用ができないのか。また、一貫校の実施設設計の報告に伴う事業費の見直し・削減は、あるのか。

答

公共施設に関し立地適正化計画を策定中であるが、当小の活用は、役場庁舎も含め図書館等に利用できないか検討している。また、一貫校の事業費の見直しや圧縮、増改築の余地も残している。

【その他の主な質問項目】

高齢者が活躍できるシステム作り、第2次財政運営計画の目標達成の要因 など

一般質問

島田 裕司 議員



質問のねらい

まず「図書館設置条例」制定を

町長は残り任期の中で公約である図書館建設について、これまで「何とかしたい」と述べているが、どう取り組むのか。

今の町や教育委員会の現況を考えると、まず「図書館設置条例」を制

定し、常勤職員としての専門職の配置や町民ボランティアなどの協力をいただき、今後、建設される図書館へと、スムーズに移行する方法をとってはどうかと思う。

ここを聞きたい

図書館建設、町長の決意は

問

1年前、図書館建設について公約であるので任期中に何とかしたいと答弁があった。2期目の任期も2年を切っており、図書館建設についてどう取り組むのか、改めて町長の決意を伺う。

答

つくりたいという強い思いは全く変わっていない。私の任期中に方針を明確にできればと今も思っている。

ここを聞きたい

図書館設置条例の制定を

問

図書室のある学習交流センターの建物全体を図書館設置条例で町立図書館として位置づけ、将来建設される図書館への基礎固めを行い、できることから早急に取り組んではどうか。

答

新設に向けて時間を要していることもあり、先行して条例を制定し、さらなる住民サービスの向上につなげたいと考え、条例制定に向けて順次準備を進めていきたい。

ここを聞きたい

湯山家旧宅を図書館の分館に

問

湯山家旧宅において現在NPO法人が幼児や児童向けの図書を所蔵し文庫をボランティアで開いている。図書館設置条例の制定に合わせて、町立図書館の分館とすることを検討してはどうか。

答

町全体の読書推進計画あるいは図書環境の整備といった観点から、そういったことが必要であるという状態になれば検討していくということはやぶさかではないとも考えている。

ここを聞きたい

災害情報の伝送システム整備を

問

当別町は現在市町村防災行政無線を導入していないが、今の対応で十分と考えているか、今後導入していく考えはあるか。

答

今現在の対応で十分とは決して思っていない。あらゆる住民生活に対応した多様性のある情報伝達手段について、研究を進めていきたい。



「協力雇用主」募集のパンフレット
(法務省・厚生労働省作成)

ここを聞きたい

再犯防止の支援策は

問

刑務所や少年院出所者の再犯防止、社会復帰への支援として地域事業者への協力雇用主^{※1}会への参画について、町が発注する工事において協力雇用主に対する優遇措置を導入する考えは。

答

協力雇用主に何らかのインセンティブを与えたいが、ポイント制等の発注方法は、当別町の規模では馴染まない。国や道は優遇措置があるので、町内に協力雇用主を増やしていきたい。

※1 協力雇用主… 犯罪・非行の前歴のために定職に就くことが容易ではない刑務所出所者等を、その事情を理解した上で雇用し、改善正に協力する民間事業主の方々。



一般質問

山田 明 議員

質問の
ねらい

義務教育学校建設の財源確保は？

①義務教育学校に対する住民の理解度を高めては？また、学校の建設費に「企業版ふるさと納税」の活用を考えては？②当別花火大会の意義をどのように認識しているか？また、今後、花火大会の支援を考えな

いのか？、当別町 150 年記念事業として、PR に活用しては？③近年、人手不足問題が表面化している。従業員の高齢化、労働時間の問題等で人材確保が困難な現況で、今年度の除排雪体制に影響はないか？伺う。

ここを
聞きたい

地域住民の理解不足の声は

問 義務教育学校の建設事業について、地域住民の理解度を高めるために、町民向けの新しい学校のあり方を考えるセミナーなど義務教育学校を一緒に考えていく取り組みを多く行うべきでは。

答 平成 30 年度に説明会だけでも 9 回、コミスクでの熟議の場にも議題として取り上げてもらった。いまだ理解が広がっていないとのことだが、理解してもらえるような取り組みを続けたい。

ここを
聞きたい

企業版ふるさと納税の活用

問 企業版ふるさと納税制度を活用し、財源の確保に努め、今年度のうちより町外の企業に声をかけ、内閣府へ地域再生計画を提出し、寄附金を集めることができるように準備を進めるべきでは。

答 企業版ふるさと納税の活用は大変有効な手段と捉えており、町長部局とも連携しながら進めていきたいと考えている。

ここを
聞きたい

今年度の除排雪体制は

問 転出理由の多くが雪の多さであり、除排雪対策の充実による住環境の改善は人口減少対策として早急に取り組むべき。人手不足問題が表面化している中、除排雪問題の将来的な課題と対応は。

答 除雪従業者の人手不足が問題。早目の対応ができて昨年同様の規模で体制を確保できる見込み。除雪機械の自動運転化導入に向けて研究を進めると共に行政と民間の協力で除排雪体制の強化を図る。



当別青年会議所が主催する当別花火大会

ここを
聞きたい

当別花火大会の意義とは

問 今年の集客数は 1 万 5,000 人を超え、町内への経済効果は大きい。交流人口増を目標に掲げる宮司町政としてこの花火大会の意義をどのように認識し、今後どのような支援を考えているか。

答 集客力のあるイベントは意義が深く、来年以降も継続していただきたいと考えている。また、花火大会の継続に向けて問題があれば、行政としても協力支援の研究をしていきたいと考えている。

ここを
聞きたい

150 年記念事業へ PR は

問 交流人口増のため当別町 150 年を大いに活用すべき。開拓の歴史である当別神社、阿蘇公園で開催される花火大会は、その主要なツールになり得る。集客力を当別町の PR に活用すべきでは。

答 これだけの集客力を持つ花火大会は、当然、当別 150 年記念事業として位置づけられるにはふさわしいもの。当別町の PR につなげていきたい。

一般質問

鈴木 岩夫 議員



質問の
ねらい

保育の副食材料費を無償に

人口減少に歯止めがかからない。子どもと高齢者にやさしい町づくりは、歯止めに効果的。保育の無償化が始まるが、新たに副食材料費の徴収が発生する。独自に助成すべきと質した。併せて入院可能な施設の確

保に向けた作業の進捗状況とめどを質した。150年を機会に、町の維持・発展の土台である経済と同時に「文化」について町民挙げての議論の再開と思い切った予算計上を含め町長・教育長の決意を質した。

ここを
聞きたい

副食材料費の無料化を

問

10月に保育料無償化が始まるが、副食材料費は無償化の対象外となった。無償化で生まれた財源を副食材料費に充て、他の市町村に先んじて完全無償化にすべきでは。

答

無償化で生まれる財源は副食費を完全無償化できるほどの額にはならない。なお、年収約360万円未満の世帯と第3子以降の幼児は免除となり、助成が必要な世帯への支援は行われる。

ここを
聞きたい

入院病床確保の取り組みは

問

以前、「入院病床を代替できる介護施設を併設した医療機関も視野に入れて、医療と介護の複合的施設についての研究を進めている。」との答弁があった。半年たったが、その取り組みとめどは。

答

札幌医療圏域内の病床数が制限されており、極めて難しく状況の変化の兆しすら見えない。医療と介護を運営する法人の誘致を進めているが、詳細な内容を話せるような段階ではない。



令和元年度当別町戦没者追悼式

ここを
聞きたい

早期に非核平和都市宣言を

問

戦没者遺族会の高齢化も進んでいる。次代を担う世代にしっかり伝えていくためにも、当別町150年を契機に非核平和都市宣言を早期に行い、その宣言実現のための事業を実施すべきでは。

答

150年の節目というのは、町民の平和意識高揚の点では一つのタイミングであると考えている。平和都市宣言について、議会と歩調を合わせていきたいと考えている。

ここを
聞きたい

TPP11・日欧EPA 影響は

問

2018年度の日本の食糧自給率は、カロリーベースで37%と過去最低水準。TPP11や日欧EPAの当別町への影響と当別農業の現状についての認識は。

答

当別町に関して言えば、小麦の生産面積が大きいので、最も影響が懸念されると認識している。

ここを
聞きたい

義務教育学校 意見の反映

問

7月に開催した基本設計に係る住民説明会で出た要望、意見が実施設計、学校づくりにどのように反映するのか。

答

ご要望やご意見は、開校準備委員会、教育課程編成委員会、建設検討委員会の3つの委員会で協議、検討を進める。

【その他の主な質問項目】

野菜や花卉の価格保障を国に求めるべき、町民の心よりどころとしての文化の発展 など



一般質問

山崎 公司 議員

質問の
ねらい

当別町の課題を解決する連携を

「さっぽろ連携中枢都市圏」については、現在、町が抱える課題、特に人口減少・少子高齢化・定住人口の減少等を解決するため、積極的な連携推進や魅力ある情報発信の必要性を質し、役場職員の定数については、

住民ニーズが増加する中、現状の人員で住民サービスが十分に出来ているか。今後の当別町の期待として人員増員が必要ではないか。平均超過時間 120 時間、有休休暇取得 13 日以上の目標の進捗状況を質した。

ここを
聞きたい

連携による課題は

問 さっぽろ連携中枢都市圏の連携による当別町としての費用負担の考え方、個別事業における連携の可否、今後の課題は。

答 当別町のニーズに基づいて実施される事業があれば一部負担を求められる。連携の可否では、利益にはならない場合は参加を見送る選択もある。課題は、スピード感が損なわれる懸念がある。

ここを
聞きたい

協約とビジョンの関連性は

問 さっぽろ連携中枢都市圏の連携協約とビジョンの関連性、役場内の推進体制、公共施設の相互利用等の町としての役割は。

答 さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンを当別町として受け入れ協約を締結した。推進するための専門部署を設けることは予定していない。当別町の体育館を会場の一部として活用されることがある。

ここを
聞きたい

機構・人員配置は大丈夫か

問 職員定数条例の職員定数は 270 名だが、現在の職員数は 186 名で 84 名少ない。行政施策の実施に向け住民サービスに支障を来すことないよう機構の見直しや人員配置がされているか。

答 これまでも住民サービス向上や効率よい行政運営を図るために組織の見直し、業務量に応じた各部署への人員の配置等を行ってきた。今後も適宜見直しを図っていくことになる。

ここを
聞きたい

今後の職員定数の考え方は

問 職員の年齢構成、男女別等を踏まえ、総合的、長期的な視点で職員の採用に努めていくことが大事だ。今後の職員定数の考え方は。

答 平成 30 年度からこれまでの採用計画を改めて職員を増加させる方向にかじを切った。定数条例の範囲内で長期的な視点に立って年齢構成や男女比のバランスにも配慮した採用をしていく。

ここを
聞きたい

女性職員の活躍の推進は

問 平成 29 年 4 月からスタートした女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画の数値目標の進捗状況は。

場における制度の定着は進んでいる。超過勤務時間や有給休暇の取得状況は、目標が達成しておらず、職員数の絶対的な不足を裏づけていると分析している。

ここを
聞きたい

答 育児休業や配偶者出産休暇の取得状況からは職



増えつつある女性職員

一般質問

五十嵐 信子 議員



次のページは

議案審議の結果 定例会では討論・採決が行われました。

質問のねらい

支え合いですっと住みたいまちに

助け合いの基盤となるのは、地域社会における人と人の大切な人間関係とネットワークの力の存在だと言われている。「自助」「共助」最近では「近助」も提唱されており、少子高齢化社会では重要な視点である

ため、地域防災計画を担当課主導で作成し、それを基に地域が独自に課題を落とし込み作り上げる必要があると思ひ伺った。また、ゆとろのお風呂の利用について、子育て応援の拡充についての改善も求めた。

ここを聞きたい

共助による地域防災強化を

問 地域防災計画を基に、自主防災組織率の向上に取り組み、88.4%の町内会で、組織が結成されている。地域活動の状況やいざというときのリーダー育成の現状・今後の対策はどうか。

答 町として、地域の自主防災組織を主な対象として防災セミナーや防災出前講座を実施し、学習機会の提供を行い、そこに参加された方々が各地域で活躍していただけるよう呼びかけをしている。

ここを聞きたい

近助の観点の防災活動を

問 地域に即した防災活動を行うため、小さな単位の地区防災計画をつくるとともに、その計画に基づき活動するよう進めていくべきと考えるがどうか。

答 現在、地区防災計画を策定している地域は町内にはない。各地域の住民や事業者が自発的に作成するものと捉えているが、策定を前向きに進めていく地域があれば、側面的な支援をしていきたい。



ファミリーサポートの養成講習

ここを聞きたい

子育て応援の拡充を

問 ファミリーサポートは、24時間、一人一人に合わせ利用できる。当別町もショートステイやトワイライトステイ事業など子育て支援に力を入れている自治体に倣い、行うべきでは。

答 現在実施しているファミリーサポートシステム事業において全て対応できていることになっている。さらに、児童相談所を通して児童養護施設の里親委託による預かり利用も可能となっている。

ここを聞きたい

ファミリーサポートの周知を

問 子育て支援は、支え合いの意識を持つことで成り立つが、この制度を子育てにひと段落した方に広く周知するべきでは。

答 安定した運営を図るためには協力会員の確保は不可欠。養成講習並びに募集については、さらに工夫をしていきたい。

ここを聞きたい

ゆとろのお風呂で健康作り

問 総合保健福祉センターにあるお風呂の利用者を増やすため、ふれあいバス充実など足の確保を図るとともに、健康維持・予防や憩いの場となるような対策を行うべきでは。

答 施設設置の意義からは今も一定の役割を果たしている。イベントを設けて利用者を増やそうということではなく、現行の運営で利用される方々の満足度を充足させることが肝要と考えている。

【その他の主な質問項目】

運転免許返納予定者の「ゆとろ」へのアクセス方法、ファミリーサポート協力会員の養成講座 など